

若者の教育とキャリア研究会

横山楓樹（社会学M1）・酒井崇良（文学M1）・田中巧（社会学M1）・久保田友朗（経営学M1）

目的

- 本研究会では、日本における若者の非正規雇用増加の背景を探索することが主たる目的となる。
- 具体的には、就学前から初等教育までの子育て期における教育格差、中等教育から最終学歴修了までの学校・キャリア形成期におけるキャリア教育の課題を確認する。
- 教育達成・地位達成の要因、キャリア教育の課題、さらには雇用の不安定な人びとがなぜ存在するのかといった制度的課題を明らかにすることで、社会諸科学の知見の拡張、現代社会に対する処方箋を提示することが期待される。

内容

①子育て期

- 進学や就職など、子どもがもつことのできるキャリア観は出身家庭の価値観や階層の影響を受ける。経済資本・文化資本・性別を考慮した機会の平等には子どもがいる家庭への支援が不可欠である。一方で、ひとり親に対する支援(周, 2014)や「子育て罰」(末富・櫻井, 2021)の議論が示すように、日本の子育て世帯への支援政策は経済的自立を強調してきた側面がある。今後は、ワークライフバランス向上に向けた子育て・働き方支援の多様化が求められる。

②学校期

- 中等教育のキャリア教育は、人間関係形成・社会形成能力や課題対応能力などの基礎的・汎用的能力の向上と自己理解を通じて、生徒の社会的自立と自己実現を目指す方針である。この教育は、高等教育段階における若者の「とりあえず」(中島, 2021)や「再帰性」(小川ほか, 2024)と結びつき、就職活動を有利に進める側面があると理解できる。他方で、基礎的・汎用的能力の育成にとどまらず、生徒一人一人の適性に基づく能力開発の必要性も示唆される。

内容 (Cont.)

③キャリア形成期

- 社会に出る直前の高等教育(大学等)では、本質的な課題を抱えている。
- 第一に、キャリア教育の就活対策化である。支援がエントリーシート作成や面接のテクニック指導に矮小化し、自身の生き方や働き方などの深い自己理解に基づくキャリアデザインの視点が欠落している。
- 第二に、専門教育とキャリアの乖離である。大学での学びと将来の職業との結びつきを実感しにくく、特に文系学部では学業と就職は別物であるという意識を生む要因となっている。AIの台頭など、急激な社会変化の中、高等教育における学びと働くことの再接続が急務となっていると考えられる。

④経済的自立期

- 現代社会においては、標準的なライフコースに乗るのことの困難な人びとの存在が社会的かつ学術的に考慮されるべきである。日本では、ヨーロッパ諸国と比較して失業率は低い水準にあるものの、就職氷河期世代、非正規雇用、不安定労働者 (precarious workers) の表出が挙げられる。

結論

- 若者の非正規雇用の増加は就職段階のみの問題ではなく、子育て期から教育・キャリア形成期に至るまでのライフコース全体にわたる格差と制度的要因の累積によって生じている。
- 日本では、家庭背景による教育機会格差に加え、キャリア教育の就活対策化や学びと職業の乖離により、主体的なキャリア形成が十分に支えられていない。
- したがって、不安定就業の問題は個人の責任ではなく、子育て支援・教育制度・労働市場を連動させた統合的政策の再設計によって対応されるべき制度的課題であると考えられる。

成果

【書評】

- 横山楓樹 (2026). 「書評: Anton Hemerijck and Manos Matsaganis, *Who's Afraid of the Welfare State Now?* (Oxford University Press, 2024)」 『立命館大学人文科学研究所紀要』 147. (掲載決定)

【口頭発表】

- 横山楓樹 (2025). 「日本型雇用システムによる積極的労働市場政策の制約? : 雇用システムの内実に着目した一考察」 社会政策学会関西部会 (社会政策学会), 大阪経済大学大隅キャンパス.
- Yokoyama, F. (2026). Unanticipated attitudes towards social investment?: Precarious workers' attitudes and macro-level arrangements. *International Postgraduate and Academic Conference 2026 (IPAC 2026)*, Kyoto, JP: Ritsumeikan University. (Conference proceedingsの執筆を含む)

参考文献

- 周燕飛. (2014). 『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 労働政策研究・研修機構.
- 末富芳・櫻井啓太. (2021). 『子育て罰「親子に冷たい日本」を変えるには』 光文社.
- 中島剛. (2021). 『若者の曖昧な進路選択とキャリア形成：とりあえず志向の実証的研究』 晃洋書房.
- Mounk, Y. (2017). *The Age of Responsibility: Luck, Choice, and the Welfare State*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press. (那須耕介・栗村亜寿香訳. (2019). 『自己責任の時代：その先に構想する、支えあう福祉国家』 みすず書房.
- 小川豊武ほか編. (2024). 『「最近の大学生」の社会学：2020年代学生文化としての再帰的ライフスタイル』 ナカニシヤ出版.